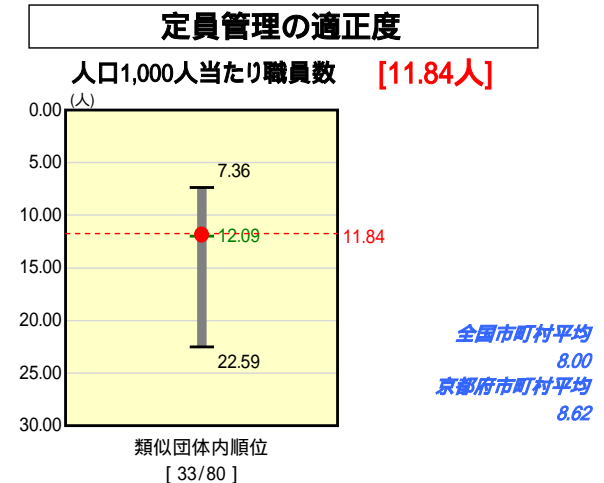
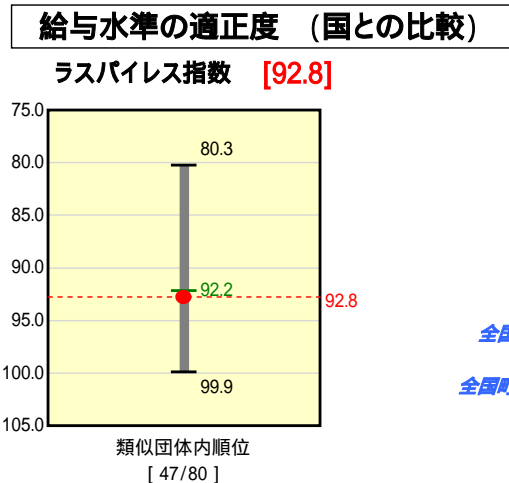
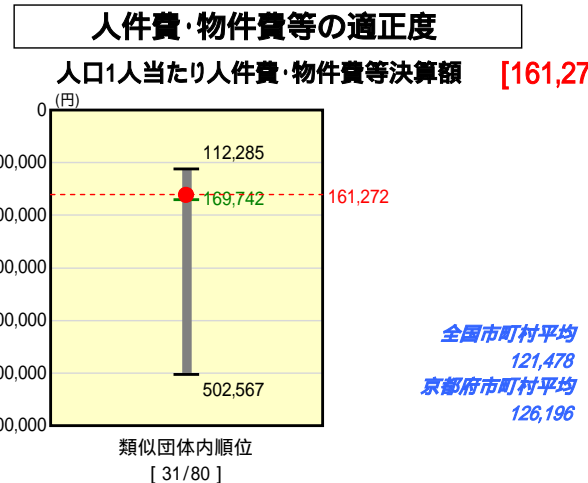
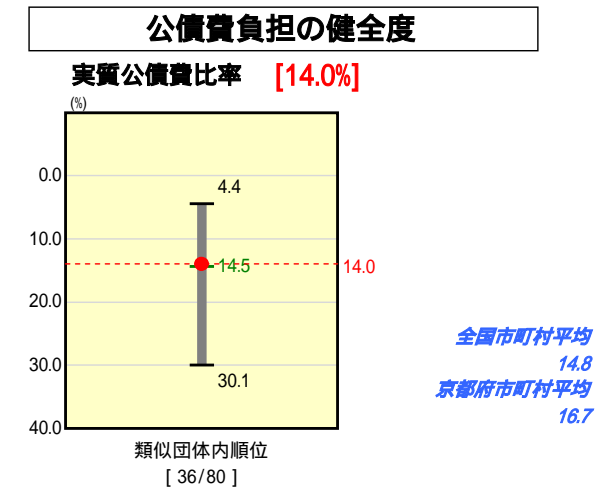
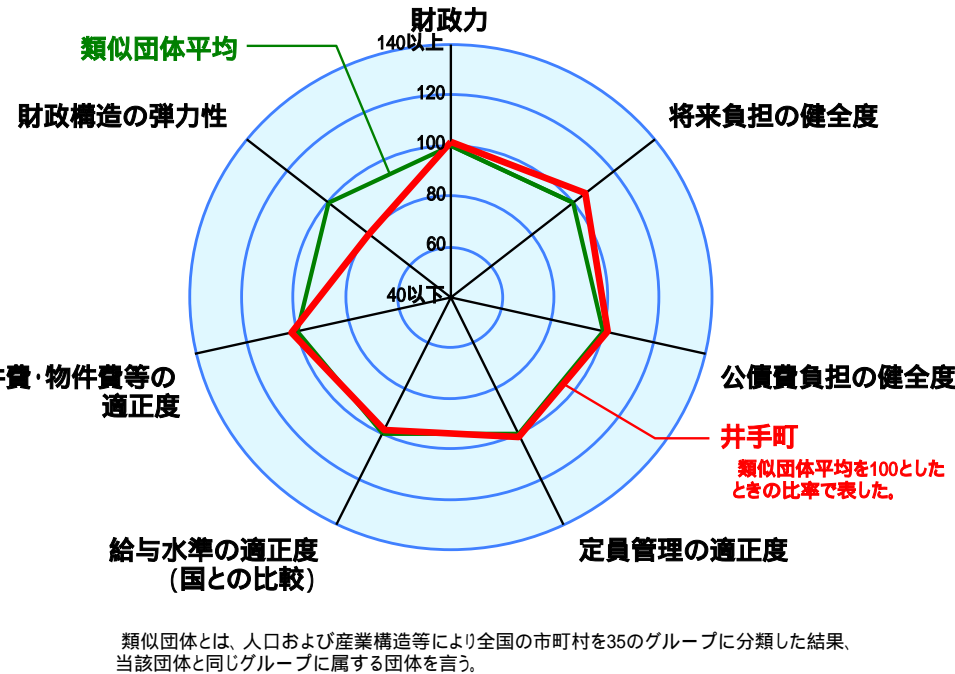
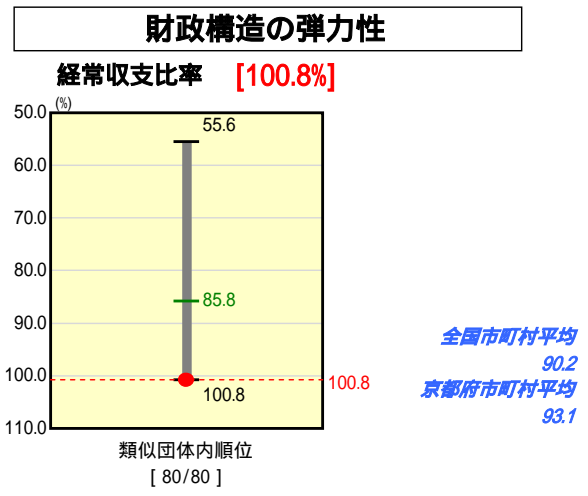
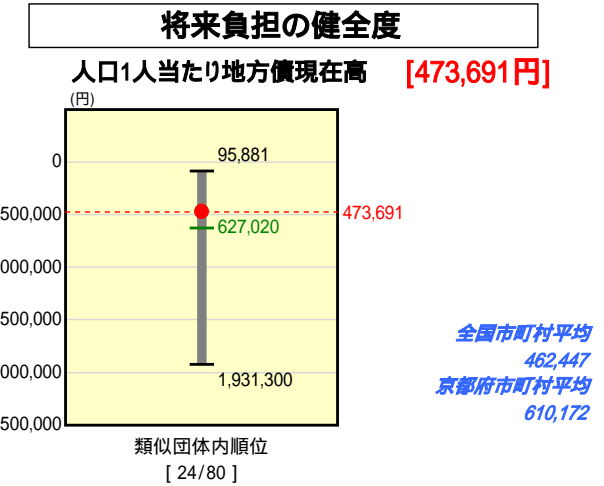
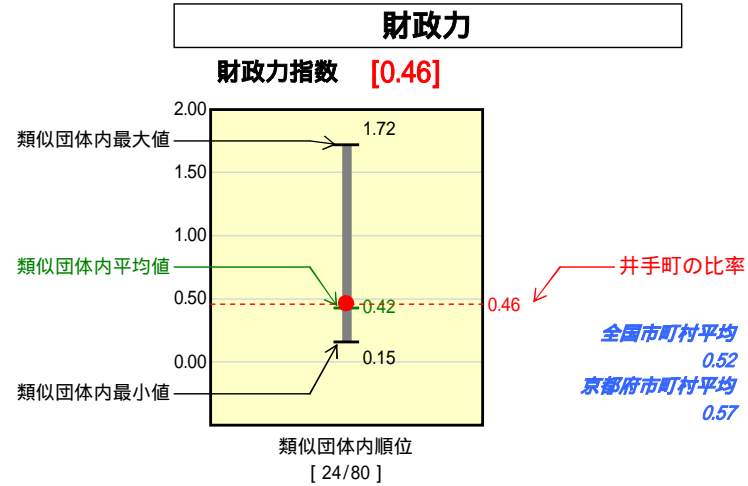


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 京都府 井手町

人口	8,616	人(H18.3.31現在)
面積	18.01	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,737,094	千円
歳出総額	3,612,663	千円
実質収支	124,431	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力（財政力指数）】**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.46と類似団体平均を下回っている。税徴収率の向上や、企業誘致等により歳入の確保に努めるとともに、職員の削減や職員手当等の見直し、公共事業の峻別等を実施し歳出の抑制を図る。

**【財政構造の弾力性（経常収支比率）】**  
長引く景気低迷等による町税の大幅な減少（約 13百万円）、地方交付税及び臨時財政対策債の削減（約 40百万円）などにより、一般財源が大きく減少しているが、公債費の償還額の減少や、退職者不補充による職員削減などの抑制を行い昨年よりも数値は下がったものの、今後は人件費の更なる見直しなどにより歳出の抑制を図っていくが自主財源が乏しい本町では、一般財源の増が見込めず、厳しい状況が続く。

**【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】**  
平成18年度に給与構造の見直しに取り組み、職務・職責に応じた構造に転換を図り、枠外昇給の廃止、特別昇給制度の見直しも行い、給与水準の適正化を行ってきた。諸手当についても、平成15年度以降、住居、通勤手当の見直しや管理職手当の減額、清掃手当の廃止と適正化を図り、平成18年度から調整手当5%を廃止するなどラスパイレス指数の低下に努め、類似団体の平均は92.2%に均衡してきている。今後も引き続き給与水準について適正化に向けて取り組んでいく。

**【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】**  
過去から交付税措置の有利な起債の活用や起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め引き続き水準を抑える。

**【将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）】**  
近年大規模な事業が少なかったことや、地方債発行の平準に努めていることから、現在のところ類似団体水準となっている今後とも、現在の水準を維持するよう努める。

**【定員管理の適正度（人口1,000人当たり職員数）】**  
かつて地域改善事業や児童福祉事業を積極的な推進のため人員が必要であった。類似団体を上回る状況が続いていたが、平成8年度から定員適正化計画を策定し定員管理の適正化を進め、事務の電算化、一般廃棄物収集業務の一部民営化や事務事業の見直しを行い職員採用の抑制を実施した結果、類似団体の平均を下回った。今後も総人件費の抑制に向け目標人数をこたわることなく職員数の適正化に努める。

**【人件費・物件費等の適正度（人口1人当たり人件費・物件費等決算額）】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主にごみ収集業務や保育所などを直営で行っているためであり、今後は、定員適正化計画などにより人員及び、コストの低減に努める。